



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,152	△1.6	1,813	△16.6	1,928	△12.6	924	△33.7
2018年3月期	24,550	3.5	2,175	△15.9	2,206	△17.5	1,395	△14.4

(注) 包括利益 2019年3月期 853百万円 (△43.5%) 2018年3月期 1,509百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	113.07	—	5.0	7.5	7.5
2018年3月期	167.57	164.05	7.8	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,656	18,639	72.7	2,310.60
2018年3月期	25,775	18,690	72.2	2,231.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,639百万円 2018年3月期 18,600百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,687	△2,319	△833	2,961
2018年3月期	1,626	△764	△377	4,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	22.00	—	366	26.3	2.0
2019年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	409	43.3	2.2
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		25.4	

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は44円となります。

2. 2019年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 22円 創業80周年記念配当 5円

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.5	850	4.0	900	3.7	650	130.7	80.58
通期	24,500	1.4	1,850	2.0	1,950	1.1	1,400	51.4	173.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） KVK PHILIPPINES, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,347,078株	2018年3月期	8,338,078株
② 期末自己株式数	2019年3月期	280,112株	2018年3月期	1,004株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,180,091株	2018年3月期	8,327,171株

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2019年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,501	0.3	1,500	△30.3	1,957	△13.5	1,027	△28.9
2018年3月期	24,426	2.5	2,151	△7.9	2,262	△13.5	1,444	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	125.59	—
2018年3月期	173.45	169.81

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,290	18,224	72.1	2,259.20
2018年3月期	25,127	18,075	71.6	2,157.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,224百万円 2018年3月期 17,985百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、住宅市場におきましては、持家、分譲住宅は増加傾向となりましたが、貸家の減少などもあり、新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、創業80周年を記念した新モデルを発売いたしました。お客様の価値観やライフスタイルの多様化に合わせて水栓金具の「スタンダード」を見直し、これまでと違う「少しの上質」をエッセンスとしたデザインと、使い勝手の良さを両立した浴室用水栓・キッチン用水栓としました。

営業面では、昨年7月につくば出張所を新設し、営業拠点を、全国27ヵ所としました。きめ細かな営業活動のなかで、お客様の課題を収集し、課題解決に向けた商品提案を行ってまいりました。また、昨年11月に、当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の総会を、約400社500名で盛大に開催し、管工機材販売ルートでの連携強化を図りました。

ここ数年にわたり、生産機能及び本社機能の富加工場への集約を進めてまいりましたが、昨年7月に、本店の所在地を岐阜県岐阜市から岐阜県加茂郡富加町に変更し、富加工場を本社工場に改称いたしました。また、10月には、本社工場敷地内に物流棟が竣工し、旧本社工場（黒野工場に改称）に残された倉庫機能を移転することにより、本社工場に全ての機能を集約できました。なお、黒野工場は取壊しが完了し、現在更地となっております。複数の店舗等の誘致を進めており、早期に実現し、会社業績に寄与するよう進めてまいります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は24,152百万円（前期比1.6%減）となりました。今期からフィリピン子会社（KVK PHILIPPINES, INC.）を連結対象としたことから、フィリピン子会社に対する売上271百万円を相殺しています。フィリピン子会社に対する売上高431百万円を相殺した前期売上高24,118百万円との比較では、34百万円増（0.1%増）とほぼ前年並みとなりました。利益面では、原材料価格が高値で推移しており、グループ丸となってトータルコストの引き下げに努めたものの、製造コスト増加を吸収しきれず、営業利益は1,813百万円（前期比16.6%減）、経常利益は1,928百万円（前期比12.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、黒野工場取壊し費用等にかかる減損損失294百万円、及び役員向け株式交付信託制度導入に伴い新株予約権戻入益83百万円と役員株式給付引当金繰入額229百万円により純額で146百万円の損失等を計上した結果、924百万円（前期比33.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、25,656百万円となりました。これは主に投資不動産が2,150百万円、たな卸資産が166百万円増加したものの、現金及び預金が1,765百万円、受取手形及び売掛金が707百万円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、7,016百万円となりました。これは主に役員株式給付引当金が229百万円増加したものの、未払法人税等が379百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、18,639百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が543百万円増加したものの、自己株式の増加437百万円及び新株予約権の減少90百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少し、2,961百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,687百万円の収入（前期比61百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,358百万円、減価償却費818百万円、売上債権の増加額322百万円、法人税等の支払額765百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,319百万円の支出（前期比1,554百万円の支出増）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出1,748百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、833百万円の支出（前期比456百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出439百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	72.2	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	53.8	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	42.8	44.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中通商問題の長期化や、英国のEU離脱などの影響により世界経済の下振れが懸念され、外需の失速から国内経済の不透明感が高まっています。住宅市場においても、10月に予定されている消費税増税については、政府の各種住宅取得支援策による効果で大きな影響はないものと予想されますが、先行きは不透明な状況です。

当社グループは、こうした外部環境の変化のなかにあっても、安定的な収益が維持できる体制の確立に取り組んでまいります。生産機能を集約したことによる一貫生産体制と、新物流棟建設により出荷機能を持ったことにより、受注から生産、出荷まで全工程に渡り効率化を追求していきます。また、日本・中国大連・フィリピンの3拠点による最適生産体制づくりにより、グローバルでコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高24,500百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は、1株当たり49円（中間配当金22円・創業80周年記念配当5円を含む期末配当金27円）となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり44円（中間22円・期末22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	2,961,991
受取手形及び売掛金	6,354,183	5,646,378
電子記録債権	3,232,205	3,444,112
有価証券	159,781	—
商品及び製品	670,650	747,011
仕掛品	678,663	800,749
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,268,145
その他	147,215	245,398
貸倒引当金	△5,200	△2,700
流動資産合計	17,264,538	15,111,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,068,932	3,453,782
減価償却累計額	△2,827,726	△2,037,093
建物及び構築物 (純額)	1,241,205	1,416,688
機械装置及び運搬具	9,238,464	8,275,292
減価償却累計額	△6,369,793	△5,213,887
機械装置及び運搬具 (純額)	2,868,670	3,061,404
土地	1,822,906	1,525,935
リース資産	137,102	121,126
減価償却累計額	△45,878	△44,579
リース資産 (純額)	91,224	76,547
建設仮勘定	159,556	108,437
その他	4,338,449	4,376,161
減価償却累計額	△4,040,110	△3,998,239
その他 (純額)	298,339	377,922
有形固定資産合計	6,481,904	6,566,936
無形固定資産	281,360	190,568
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	834,805
投資不動産	217,808	2,368,755
繰延税金資産	368,882	339,751
退職給付に係る資産	179,650	179,761
その他	158,737	64,785
貸倒引当金	△64	—
投資その他の資産合計	1,747,710	3,787,859
固定資産合計	8,510,974	10,545,364
資産合計	25,775,513	25,656,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,625,119
電子記録債務	2,869,443	2,839,796
リース債務	26,984	29,678
未払法人税等	464,200	85,045
設備関係支払手形	30,624	102,916
営業外電子記録債務	91,972	391,681
環境対策引当金	—	35,000
その他	1,544,358	1,465,206
流動負債合計	6,900,684	6,574,444
固定負債		
リース債務	71,538	52,993
退職給付に係る負債	81,394	81,252
役員株式給付引当金	—	229,466
その他	31,556	78,743
固定負債合計	184,489	442,454
負債合計	7,085,173	7,016,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	13,304,798
自己株式	△1,288	△439,275
株主資本合計	18,632,459	18,743,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	59,528
為替換算調整勘定	22,968	△35,168
退職給付に係る調整累計額	△103,596	△128,599
その他の包括利益累計額合計	△32,367	△104,238
新株予約権	90,249	—
純資産合計	18,690,340	18,639,552
負債純資産合計	25,775,513	25,656,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,550,081	24,152,955
売上原価	17,816,475	17,708,417
売上総利益	6,733,605	6,444,537
販売費及び一般管理費		
販売費	3,237,211	3,261,955
一般管理費	1,320,938	1,368,946
販売費及び一般管理費合計	4,558,149	4,630,902
営業利益	2,175,455	1,813,635
営業外収益		
受取利息	4,494	9,224
受取配当金	15,900	14,767
投資不動産賃貸料	30,681	43,471
作業屑売却益	24,641	25,771
貸倒引当金戻入額	—	2,503
為替差益	—	19,447
その他	54,597	71,194
営業外収益合計	130,315	186,378
営業外費用		
売上割引	37,996	37,807
投資不動産賃貸費用	16,021	23,252
為替差損	37,451	—
その他	7,450	10,481
営業外費用合計	98,919	71,541
経常利益	2,206,852	1,928,473
特別利益		
固定資産売却益	6,112	—
退職給付制度終了益	266	—
新株予約権戻入益	—	83,141
特別利益合計	6,378	83,141
特別損失		
固定資産売却損	5,182	1,037
固定資産除却損	15,455	31,073
減損損失	—	356,364
環境対策引当金繰入額	—	35,000
役員株式給付引当金繰入額	—	229,466
訴訟和解金	138,888	—
特別損失合計	159,526	652,941
税金等調整前当期純利益	2,053,704	1,358,673
法人税、住民税及び事業税	594,895	397,715
法人税等調整額	63,454	36,061
法人税等合計	658,350	433,777
当期純利益	1,395,353	924,895
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,353	924,895

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,395,353	924,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,001	11,267
為替換算調整勘定	86,930	△58,136
退職給付に係る調整額	31,353	△25,002
その他の包括利益合計	114,282	△71,871
包括利益	1,509,636	853,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,509,636	853,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	11,761,822	△43,492	17,549,579
当期変動額					
新株の発行	20,527	20,527			41,054
剰余金の配当			△364,338		△364,338
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,353		1,395,353
自己株式の取得				△1,244	△1,244
自己株式の処分		△31,394		43,449	12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,394	△31,394		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,527	20,527	999,620	42,204	1,082,879
当期末残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	△1,288	18,632,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52,262	△63,961	△134,950	△146,650	126,860	17,529,789
当期変動額						
新株の発行						41,054
剰余金の配当						△364,338
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395,353
自己株式の取得						△1,244
自己株式の処分						12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,001	86,930	31,353	114,282	△36,611	77,670
当期変動額合計	△4,001	86,930	31,353	114,282	△36,611	1,160,550
当期末残高	48,260	22,968	△103,596	△32,367	90,249	18,690,340

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	△1,288	18,632,459
当期変動額					
新株の発行	2,982	2,982			5,964
剰余金の配当			△367,051		△367,051
子会社の新規連結に伴う減少高			△14,369		△14,369
親会社株主に帰属する当期純利益			924,895		924,895
自己株式の取得				△439,270	△439,270
自己株式の処分		△119		1,283	1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替		119	△119		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,982	2,982	543,356	△437,987	111,332
当期末残高	2,854,934	3,023,334	13,304,798	△439,275	18,743,791

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,260	22,968	△103,596	△32,367	90,249	18,690,340
当期変動額						
新株の発行						5,964
剰余金の配当						△367,051
子会社の新規連結に伴う減少高						△14,369
親会社株主に帰属する当期純利益						924,895
自己株式の取得						△439,270
自己株式の処分						1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	△58,136	△25,002	△71,871	△90,249	△162,120
当期変動額合計	11,267	△58,136	△25,002	△71,871	△90,249	△50,787
当期末残高	59,528	△35,168	△128,599	△104,238	—	18,639,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,053,704	1,358,673
減価償却費	823,520	818,197
減損損失	—	356,364
株式報酬費用	16,268	—
新株予約権戻入益	—	△83,141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,753	△35,846
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,461	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△2,564
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	229,466
受取利息及び受取配当金	△21,840	△22,221
支払利息	37,996	37,807
為替差損益 (△は益)	9,201	△11,838
投資不動産賃貸収入	△30,834	△43,471
投資不動産賃貸費用	6,927	23,252
有形固定資産売却損益 (△は益)	△929	1,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	1,431
有形固定資産除却損	15,455	31,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△776,745	322,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,592	△81,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,618	△263,406
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,797	△88,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	230,673	△113,896
小計	2,318,888	2,468,657
利息及び配当金の受取額	21,956	22,299
利息の支払額	△37,996	△37,807
法人税等の支払額	△676,709	△765,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,140	1,687,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	800,000	764,900
有形固定資産の取得による支出	△794,629	△991,488
有形固定資産の売却による収入	26,392	6,516
無形固定資産の取得による支出	△10,016	△17,940
投資有価証券の取得による支出	△419,568	△103,638
投資有価証券の売却による収入	550	45,542
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
投資不動産の取得による支出	△2,061	△1,748,468
投資不動産の賃貸による支出	△6,927	△11,933
投資不動産の賃貸による収入	30,834	60,092
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	46,000	—
その他の支出	△5,417	△23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,842	△2,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,545	△27,377
ストックオプションの行使による収入	229	20
自己株式の取得による支出	△1,244	△439,270
配当金の支払額	△363,740	△367,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,301	△833,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,156	△11,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,152	△1,477,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,738	4,417,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,417,891	2,961,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,238,239	311,842	—	24,550,081	—	24,550,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,595	4,026,633	—	4,215,228	△4,215,228	—
計	24,426,834	4,338,475	—	28,765,310	△4,215,228	24,550,081
セグメント利益又は損失(△)	2,789,353	△53,127	—	2,736,226	△560,770	2,175,455
セグメント資産	19,580,367	2,429,182	—	22,009,549	3,765,964	25,775,513

(注) 1. セグメント利益調整額△560,770千円には、セグメント間取引消去41,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,907千円及び棚卸資産の調整額35,936千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,765,964千円には、セグメント間消去△1,751,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,517,188千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,948,303	204,652	—	24,152,955	—	24,152,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,190	4,717,198	352,976	5,623,364	△5,623,364	—
計	24,501,493	4,921,850	352,976	29,776,320	△5,623,364	24,152,955
セグメント利益	2,135,151	367,910	5,108	2,508,170	△694,534	1,813,635
セグメント資産	21,948,235	2,556,322	213,143	24,717,700	938,751	25,656,452

- (注) 1. セグメント利益調整額△694,534千円には、セグメント間取引消去24,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,684千円及び棚卸資産の調整額△84,045千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額938,751千円には、セグメント間消去△2,488,651千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,427,403千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,834,670	647,234	—	6,481,904

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
パナソニック住宅設備株式会社	3,073,994
タカラスタンダード株式会社	2,511,838

(注) パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社は、2019年4月1日にパナソニック住宅設備株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,835,741	678,899	52,294	6,566,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニック住宅設備株式会社	2,966,418
タカラスタンダード株式会社	2,568,688

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	356,364	—	—	356,364

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231円00銭	2,310円60銭
1株当たり当期純利益金額	167円56銭	113円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円05銭	112円33銭

(注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度250,000株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度30,000株)を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度161,643株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度2,876株)を含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,395,353	924,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,395,353	924,895
期中平均株式数(株)	8,327,171	8,180,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,338	—
(うち新株予約権(株))	(178,338)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、4月26日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。